

事業番号	07 03 09	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出		課・室	産業立地・経営支援課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積		E-mail	<a href="mailto:keieishien@pref.nagano.lg.jp">keieishien@pref.nagano.lg.jp</a>		
				実施期間	H6 ~		

1 事業の概要

目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進し、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値 企業誘致件数200件(5年間累計)を目標とする。)
------	--

現状 (予算編成時)	長引く国内景気低迷、世界経済不安、歴史的円高等の影響により、企業の国内投資意欲は減退しており、平成21年以降の長野県の企業誘致件数は40件を下回っていたが、近年は増加傾向にある。
------------	---

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可(その他) <input checked="" type="checkbox"/> 県民との協働による実施: 実施は困難	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例
----------	--	---

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)				
	・成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)
	産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催 ・市町村産業誘致担当職員のスキルアップ	91	91 91
	学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動	144	144 144
	企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成 ・ホームページによる県内産業用地等の紹介	1,857	1,836 1,836
	産業誘致6次産業化連携事業	直接	・食品関連企業向け県内投資セミナーの開催	972	937 787
	次世代産業誘致セミナー開催事業	直接	・企業誘致の強化を図るため、県外に向けトップセールスを取り入れた積極的な情報発信	0	2,421 1,237
	産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集。	14,606	14,690 14,690
ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資及び雇用条件を満たして工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付。	716,200	1,014,000 975,500	
三峰川総合開発事業基本計画廃止に伴う補助金返還金	直接	特定多目的ダム事業(三峰川総合開発事業)の基本計画廃止に伴う工業用水道事業費補助金の返還	0	0 36,600	
航空宇宙産業育成強化支援事業費	補助金	-	41,000	0 0	
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等	87,213	3,713 3,713	
合計			862,083	1,037,832 1,034,598	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標
	当初予算	896,212	718,347	862,083	1,037,832	1,034,598			目標	成果	
	補正予算	-114,876	-112,719				企業誘致件数	44	44		
	合計(A)	781,336	605,628	862,083	1,037,832	1,034,598					
	一般財源	774,654	596,570	821,016	1,037,705	997,871					
	県債										
	国庫支出金		9,000	41,000							
	その他	6,682	58	67	127	36,727					
	決算額(B)	772,121	537,332								
概算職員数(人)	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00						
概算人件費(C)	57,806	57,806	49,548	49,548	49,548						
概算事業費(B(A)+C)	829,927	595,138	911,631	1,087,380	1,084,146						

指摘事項等への対応	<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	(指摘事項等) 企業誘致、集積は必要。県民が就職する先の確保を図る施策が必要。これがないと、人口が減少する一方である。施策を新しく考えるべき。	(対応) 人口の県外流出防止や社会増を図るため、県内事業所の留置や、県外企業への情報発信強化などについて、施策の充実を検討してまいります。
-----------	--	--	--

要求からの主な変更点	・事業の進捗状況を踏まえ、ものづくり産業応援助成金に係る経費を減額 ・産業誘致6次産業化連携事業及び次世代産業誘致セミナーについて、より費用対効果の高い方法を検討し経費を減額 ・三峰川総合開発事業基本計画の廃止に伴う工業用水道事業費補助金返還の発生に係る経費を増額
------------	--